

様式記入例

様式のファイルは市産業振興課HPより取り出せますので、ご利用ください。

(http://www.city.shizuoka.jp/000_004102.html)

【新規、変更の場合】

- ①特定工場新設（変更）届出及び実施制限の短縮申請書【様式B】
- ②特定工場の届出趣旨説明書
- ③特定工場における生産施設の面積【別紙1】
- ④特定工場における緑地面積及び環境施設面積及び配置【別紙2】
- ⑤事業概要説明書【様式例第1】
- ⑥生産施設、緑地、環境施設、その他の主要施設の配置図【様式例第2】
- ⑦土地利用状況を示した図【様式例第3】
- ⑧工事日程説明書【様式例第4】
- ⑨緑化計画書【様式例第5】
- ⑩準則計算書（昭和49年以前の工場が対象）

【氏名等変更の場合】

- ①氏名（名称、住所）変更届出書【様式第3】

【承継の場合】

- ①特定工場承継届出書【様式第4】

【廃止の場合】

- ①特定工場廃止届出書【様式第6】

【委任状】

届出は、静岡市長あて1部を提出してください。

特定工場の届出書類提出先は…
〒424-8701 静岡市清水区旭町6-8
静岡市経済局 産業基盤強化本部 立地環境整備係
TEL：054-354-2046 FAX：054-354-2132
E-mail：sangyokiban-honbu@city.shizuoka.lg.jp

様式B

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

〇〇年〇〇月〇〇日

静岡市長 殿

必要以外のところは、取消し線を引いてください。

届出者と会社の代表者が異なる場合は委任状が必要です。

届出者 住所 〒424-8701 静岡市清水区旭町6-8
会社名 静岡企業立地推進株式会社

代表者氏名 代表取締役 静岡 市郎
担当者名 推進室 清水 電話番号 054-354-2407

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所 〒424-8701 静岡市清水区旭町6-8		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	自動車部分品・付属品製造業 3013	
3	特定工場の敷地面積	変更前 26,000 m ²	33,000 m ²
4	特定工場の建築面積	変更前 16,800 m ²	17,900 m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置 工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための 工事の開始の予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	〇〇年〇月〇〇日
* 整理番号	第 号	* 備考	短縮申請を行う場合でも、設置工事開始日は、市で申請を受理してから30日以上経過した後になります。
* 受理年月日	年 月 日		
* 審結 査果			

備考

- *印の欄には、記載しないこと
- 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載すること。
- 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までの全ての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用をうけようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること

特定工場の新設(変更)の趣旨説明書

1 会社概要

(ふりがな) 会社名 **静岡企業立地推進株式会社**
 住所 **静岡市清水区旭町6-8**
 設備投資予定額 **600百万円**
 (うち用地費) **(100百万円)**

2 新設(変更)の内容 (各施設の単位を標準にして該当するものに○印をつけてください)

敷地	<input checked="" type="checkbox"/> 増	<input type="checkbox"/> 減	変更なし		
生産施設	新設	<input checked="" type="checkbox"/> 増設	改築(全部、一部)	<input checked="" type="checkbox"/> 撤去(全部、 <input type="checkbox"/> 一部)	変更なし
緑地	新設	<input checked="" type="checkbox"/> 増設	配置替え	<input checked="" type="checkbox"/> 撤去(全部、 <input type="checkbox"/> 一部)	変更なし
緑地以外の環境施設	新設	増設	配置替え	撤去(全部、一部)	変更なし

3 新設(変更)の趣旨説明

●届出理由

敷地及び生産施設面積の増加に伴い、緑地面積を増加させる。

事務所・倉庫棟については変更なし。

*その他特記事項がある場合、この欄に記載ください。

●届出概要

敷地面積 **26,000→33,000 m²**
 建築面積 **16,800→17,900 m²**
 生産施設面積 **9,551→10,651 m²**
 緑地面積 **5,460→7,490 m²**
 緑地以外の環境施設面積 **1,080 m²**

生産施設面積率は、小数点以下第2位を切り上げ、第1位まで記入してください。

[敷地面積に対し 32.3 %]

[敷地面積に対し 22.6 %]

[敷地面積に対し 3.2 %]

製品名 **トランスミッション部品**

緑地面積率と緑地以外の環境施設面積率は小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで記入してください。

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積 (㎡)	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
第1工場	セ-1	3,028	2,853		175
第2工場	セ-2	2,765	3,284	847	328
第3工場	セ-3	2,224	2,224		
第4工場	セ-4	1,035	1,035		
ボイラー室	セ-5	499	499		
第5工場	セ-6	なし	756	756	
生産施設の面積の合計		9,551 ㎡	10,651 ㎡	1,603 ㎡	503 ㎡

生産施設の建築面積
(投影面積であり、延べ床面積でない)

小数点以下切り捨て

備考

- 1 施設の番号欄にはセー1から始まる一連番号を記載すること。ただし法8条第1項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更にかかる施設に対応する変更前の施設がないときは、届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみ記載すること。
- 3 法第8条第1項又は規定による変更の届出の場合面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には法第7条第1項、法第8条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあつては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（㎡）
正門前 植え込み	リ - 1	230
敷地北側周辺部 高木並木	リ - 2	2,580
敷地南側周辺部 低木地	リ - 3	1,620
敷地東側周辺部 高木並木	リ - 4	980
敷地西側 芝生	リ - 5	1,050
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		6,460 ㎡
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（㎡）
第一工場屋上	ジ - 1	350
従業員駐車場	ジ - 2	680
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地面積の合計		1,030 ㎡
緑地面積の合計		7,490 ㎡
小数点以下切り捨て		
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）
池	カ - 1	280
テニスコート	カ - 2	800
緑地以外の環境施設の面積の合計		1,080 ㎡
環境施設の面積の合計		8,570 ㎡
小数点以下切り捨て		

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	リ - 1、2、3、4、5 及びリ - 1の一部
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	5,500 ㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	正門前は県道に面しており、また、北側に住宅が密集しているため、極力緑地帯を多くとり、環境保全に配慮した。

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リ - 1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては、「ジ - 1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

事業概要説明書

1	生産開始の日	<i>(操業 S52. 9月) 今回の変更に係る稼働日：〇〇年〇〇月〇〇日</i>					
2	主要製品別生産能力及び生産数量						
	製品名	生産能力		生産数量			
		変更前	変更後	変更前	変更後		
トランスミッション部品	10,000	15,000	8,000	12,000			
3	水源別工業用水使用量 計 550 (単位：トン/日)						
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水
	300			200		50	
4	電力の使用量 計 20,000 (単位：KWH/日)						
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量			
	20,000						
5	輸送手段別輸送量 計 600 (単位：トン/月)						
		自動車	鉄道	船舶	その他	計	
	燃料・原材料及び外注部	280					
	製品	320					
6	従業員数 計 270 (単位：人)						
	職員	男 28	工員	男 132	計	男 160	
		女 12		女 98		女 110	

備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例 トン/日、m³/月等) 輸送量は、トン換算した値で1カ月当り平均輸送量を記載してください。
 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いて下さい。

様式例第 2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図



備考


- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入してください。
- 2 他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙 1～3 に記載した施設番号を付記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。

施設の名称	色 彩
生産施設	青
緑地	緑
様式第 1 又は第 2 で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が 100 ha 未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100 ha 以上 500 ha 未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500 ha 以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

様式例第3

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	33,000 ^m ²		うち自己所有地	33,000 ^m ²
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を ○で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ④住居系地域 ⑦未線引都市計画区域	②工業地域 ⑤商業地域 ⑧都市計画区域外	③準工業地域 ⑥市街化調整区域 ⑨都市計画なし	
特定工場用地利用状況説明図	特定工場の用に供する土地の説明			
<p>前回届出時とほぼ同様につき省略</p>  <p style="text-align: center;">縮尺 1/</p>	<p>宅地 (準工業地域)</p>			

備考

- 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自分の土地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入してください。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入してください。
- 4 特定工場土地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校、病院、公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示してください。

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の日程											
工事の種類	年月		○	○	○	○	○	○	○	○	△
			年	年	年	年	年	年	年	年	年
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
造成（埋立）工事											
生産施設の設置工事											
施設の名称	施設番号										
第1工場	セ - 1	撤去 5/6	←	建屋	→	7/31	←	設備	→	10/12	
第2工場	セ - 2	5/6	←		→	7/31	←		→	◎	
第5工場	セ - 6	5/6	←		→	7/31	←		→		
環境施設・緑地の設置工事											
施設の名称	施設番号										
北側周辺部	リ - 2		配置	6/1	←	→	7/12				
西側芝生	リ - 5		変更	6/1	←	→	7/12				
ボイラー周辺	リ - 6				設置	7/15	←	→	9/30		
入口並木	リ - 7					設置	←	→	10/3		
その他の主要施設の設置工事											

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに、当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。
 なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。
 また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙 1～3 に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
 - 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類の欄に明記して下さい。
 - 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

施設番号	施行規則 第3条	面積 (㎡)		地被植物 (㎡)		高木 (本)		低木(本)		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
リ - 1	1	230	230			12	12	280	280	
リ - 2	1	1,740	2,580			183	294	38	54	旧
リ - 3	1	1,620	1,620			104	104	150	150	
リ - 4	1	980	980			52	52	102	102	
リ - 5	2	890	1,050	890	1,050					旧
ジ - 1	2	0	350	0	350					新
ジ - 2	2	0	680	0	680					新
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 下の備考2に規定されている1、2のうちから選んでご記入ください。 </div>										
合計		5,460	7,490	890	2,080	351	462	570	586	

備考

- 1 変更の場合には備考欄に新旧の別を区分すること。「新」は新設の緑地の場合、「旧」は既存の緑地で変更があった場合)
- 2 施行規則第3条の欄は条項の該当号を記載すること(例 1、2)
 規則第3条 法第4条第1項第一号の緑地は、次の各号に掲げる施設とする。
 - 一 樹木が生育する土地等であって工場又は事業場の周辺の地域の生活環境の保持に寄与するもの
 - 二 低木、芝、その他の地被植物(手入れがなされているものに限る)で表面が覆われている土地等

準則計算表

(昭和49年6月28日以前に設置された既存工場が生産施設を増設される場合、この計算表を添付してください)

細分類業種名 自動車部分品・付属品製造業
細分類番号 3013
γ: 0.4 α: 1.2

(1) 生産施設

$$P \leq \gamma(S - P0 / \gamma \alpha) - P1 \quad (\text{単一業種})$$

$$0.4 \times (20,000 - 8,200 / 0.4 \times 1.2) - (-2,000) = 3,166$$

今回の増設計画 = 2,500 ≤ 3,166 であり、準則を満たす。

(2) 緑地

$$G \geq P / \gamma \times (0.2 - G0 / S) \quad (\text{単一業種})$$

$$2,500 / 0.4 \times (0.2 - 2,000 / 20,000) = 625$$

今回の設置計画 = 1,000 ≥ 625 であり、準則を満たす。

(3) 環境施設

$$E \geq P / \gamma (0.25 - E0 / S) \quad (\text{単一業種})$$

$$2,500 / 0.4 \times (0.25 - 2,200 / 20,000) = 875$$

今回の設置計画 = 1,000 ≥ 875 であり、準則を満たす。

備考

- 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号を記載のこと。
- 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない。各業種毎の生産施設をγ、αの値別に整理したものを記載すること。
- 3 過去の準則計算推移表を添付すること。
- 4 計算は小数点第5位を四捨五入すること。

氏名（名称、住所）変更届出書

静岡市長 殿

届出者 住所 〒424-8701 静岡市葵区追手町5番1号
会社名 静岡企業立地推進株式会社
代表者氏名 代表取締役 清水 次郎
(担当者) 推進室 清水 電話番号 054-354-2407

氏名（名称、住所）変更に変更があったので、工場立地法第12条第1項の規程により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前 静岡市清水区旭町6-8		
	変更後 静岡市葵区追手町5番1号		
変更年月日	〇〇年 〇月 〇〇日	変更の理由	住所変更
*整理番号	第 号	受理年月日	
*備考			

備考1 *印の欄には記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

特定工場承継届出書

静岡市長 殿

届出者 住所 〒424-8701 静岡市葵区追手町5番1号
会社名 静岡企業立地推進株式会社
代表者氏名 代表取締役 清水 次郎
(担当者) 推進室 清水 電話番号 054-354-2407

特定工場に係る届出をしたものの地位を承継したので、工場立地法第13条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

被承継者	氏名または名称	静岡企業立地推進株式会社 代表取締役 静岡 市郎		
	住所	静岡市清水区旭町6-8		
特定工場の設置の場所	静岡市葵区追手町5-1	承継年月日	〇〇年〇月〇〇日	
		承継の原因	統合合併	
*整理番号	第 号	*受理年月日		
*備考				

備考1 *印の欄には記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

特定工場廃止届出書

(あて先) 静岡市長

届出者 住所 〒424-8701 静岡市清水区旭町6-8
 会社名 静岡企業立地推進株式会社
 代表者氏名 代表取締役 静岡 市郎
 (担当者) 推進室 清水 電話番号 054-354-2407

平成 〇〇年 〇月 〇日に届出(届出整理番号 静第◇◇◇号)をした下記工場については、廃止したので、次のとおり届け出ます。

特定工場の設置者	氏名又は名称	静岡企業立地推進株式会社 代表取締役 静岡 市郎		
	住所	静岡市清水区旭町6-8		
特定工場の設置場所	静岡市清水区旭町6-8	敷地面積	33,000 m ²	
		建築面積	17,900 m ²	
当該工場における製品	自動車部分品・付属品 製造業 3013	廃止年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
廃止の理由	工場内での製造を停止したため。			
廃止後の敷地利用予定	倉庫			
*整理番号	第 号			
*受理年月日				

- 備考1 *印の欄には記載しないこと。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

委任状

私は、静岡市葵区追手町5-1 にお
ける 静岡企業立地推進株式会社 静岡工場長 清水 太郎 を
代理人と定め下記の事項を委任します。

記

工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

〇〇 年 〇 月 〇 日

(委任者)

住 所 静岡市清水区旭町6-8
氏 名 静岡企業立地推進株式会社
代表取締役 静岡 市郎